

## 青森県行財政改革大綱に基づく取組実績

【集中取組期間(平成21年度～23年度)】

## 1 青森県行財政改革大綱の概要

## 【趣旨】

「青森県基本計画未来への挑戦」の推進を着実に支えるための行財政の新たな改革

## 【取組期間】

平成21年度～平成25年度(うち集中取組期間:平成21年度～平成23年度)

## 【改革の柱】

Ⅰ 公共サービス改革 ～選択と集中の徹底による県の業務の重点化～

Ⅱ 県庁改革 ～少数精鋭体制による柔軟で機動的な行財政運営システムの構築～

Ⅲ 財政構造改革 ～持続可能な財政構造の確立～

## 2 青森県行財政改革実施計画の概要(平成23年度末時点の進捗状況等)

改革の柱	計画策定時	実施事項			平成23年度を取組工程に対する進捗状況					
		総数	完了等	H23取組 (うち23完了)	◎	○	△	▲	●	その他
Ⅰ 公共サービス改革	46	55	11	44 (7)		40	2	1		1
Ⅱ 県庁改革	48	48	3	45 (4)	2	42	1			
Ⅲ 財政構造改革	21	21		21		21				
計	115	124	14	110 (11)	2	103	3	1		1
参考	H22年度末時点	—	120	2	118	3	106	4	2	3
	H21年度末時点	—	117		117	6	108			3

(注) ◎:計画を上回っている    ○:順調である    △:おおむね順調である  
 ▲:やや遅れている    ●:著しく遅れている

※「完了等」は、平成22年度までに取組が完了又は終了した事項である。

※「その他」は、国の制度変更の動向が不透明であるなど外的要因のため、取組の一部を保留している事項である。

## 3 行財政改革効果額の概要

(単位:億円)

区分	H21	H22	H23	計	H24
歳出改革の推進	90	149	219	458	251
人件費の抑制	17	29	42	88	54
公債費の適正化	38	52	83	173	90
一般政策経費等の選択と集中	23	33	55	111	67
公共事業関係費の重点化 (普通建設事業費)	12	35	39	86	40
財源確保の取組	4	3	3	10	5
合計	94	152	222	468	256

※各年度の当初予算編成時における実績額

## 4 主な取組の概要

### I 公共サービス改革

#### ① 県が提供する公共サービスの重点化の推進

○施策・事業の選択と集中(「戦略キーワード」に基づく未来への挑戦推進事業)

・H22当初…316事業(約166億円)

・H23当初…331事業(約172億円)

・H24当初…346事業(約186億円)

○県業務の重点化の推進

・第1種漁港の市町村への移管、青森県職員東京宿泊所管理運営業務の廃止 など

#### ② 多様な主体・手法による公共サービスの展開

○指定管理者制度の導入施設の拡大

・青い森鉄道、総合社会教育センター、県立郷土館

○酪農振興センターの六ヶ所村への移譲

○県産品販売促進業務の民間への移行

#### ③ 公社等の見直し

○(社)青森県畜産物価格安定基金協会と(社)青森県畜産協会の統合

### II 県庁改革

#### ① 少数精鋭体制の推進

○本庁・出先機関等の見直し

・「観光国際戦略局」の新設等、北海道情報センター・鉄道管理事務所の廃止、交番・駐在所の統廃合

○定員適正化

・一般行政部門：1年前倒しで目標(H25.4.1までに4,000人以下)達成

H24.4.1現在…計画△289人(4,036人) → 実績△377人(3,948人)

一般行政部門		H21	H22	H23	H24	H25
計	4/1職員数	4,325	4,212	4,110	4,036	3,985
	適正化数	△113	△102	△74	△51	計 △340
実	4/1職員数	4,325	4,165	4,035	3,948	
	適正化数	△160	△130	△87		計 △377

など

○給与構造改革の推進等

・人事委員会勧告等を踏まえた給与の見直し、技能労務職員の給与水準の見直し

○諸手当等の見直し

・特殊勤務手当の抜本の見直し、給料の調整額の廃止、その他職務関連手当の見直し等

#### ② 柔軟で機動的な行財政運営システムの推進

○行政資源の効果的な配分

・「戦略キーワード」に基づく行政資源(職員・財源)の配分

○内部管理業務の縮減

・総務事務センター業務・環境マネジメントシステム業務の効率化等、物品集中調達制度の拡大

### Ⅲ 財政構造改革

#### ①財政健全化の目標等

- 当初予算編成等を通じた財政健全化に向けた取組の推進
  - ・H23年度当初予算で実質的に収支均衡予算を達成
  - ・元金ベース・プライマリーバランス黒字化の拡大(H20当初予算+8億円→H23当初予算+280億円)

#### ②歳出改革の推進

- 人件費の抑制(行財政改革効果額:88億円)
  - ・職員数の適正化、諸手当等の見直し、給料特例減額等による総人件費の抑制
- 公債費の適正化(行財政改革効果額:173億円)
  - ・公債費の抑制(H23当初予算から減少局面へ転換)
- 一般政策経費等の見直し(行財政改革効果額:111億円)
  - ・複数年度シーリングによる見直し(H20当初予算→H23当初予算…△11.5%)
- 公共事業関係費(普通建設事業費)の見直し(行財政改革効果額:86億円)
  - ・H21当初予算…△11.6% H22当初予算…△13.7% H23当初予算…2.4%増
- 重点予算要求枠の確保
  - ・各年度当初予算において「未来への挑戦重点枠事業費」の新規事業要求枠20億円を確保

#### ③財源確保の取組

- 県税収入の確保
  - ・核燃料物質等取扱税の更新
  - ・徴収支援チーム、市町村税滞納整理機構の設立(H24.4月)による市町村への徴収事務支援
- 不用施設の売却の推進
  - ・H21年度…37件、約3億2千万円 H22年度…21件、2億1千万円 H23年度…22件、3億2千万円
- ネーミングライツ制度の導入
  - ・県営スケート場(サンワアリーナ青森)、青い森アリーナ(マエダアリーナ)
- 地方交付税総額の増額等の国に対する積極的な働きかけ

### 5 実施計画取組事項別の取組概要

別紙「行財政改革実施計画に係る集中取組期間(平成21年度～23年度)における取組実績」  
のとおり



**(別紙) 行財政改革実施計画に係る集中取組期間(平成21年度～23年度)における取組実績**

**I 公共サービス改革 ～選択と集中の徹底による県の業務の重点化～**

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																				
<p><b>1 県が提供する公共サービスの重点化の推進</b></p> <p>(1) 施策・事業の選択と集中</p>	<p>■趣旨 「青森県基本計画未来への挑戦」を着実に推進するため、従来の行政評価制度を見直し、毎年度、政策点検を実施するとともに、知事をトップとする作戦会議において次年度の施策の重点化を図るための戦略キーワードを決定し、これに基づき、県の重点事業等を立案・実施していく。</p> <p>■概要 総合計画審議会からの政策提言及び政策点検結果を参考に、毎年度、作戦会議において戦略キーワードを決定し、これに基づき、重点事業等を立案・決定した。この結果、3年間累計(H22当初～H24当初)で総額523億円(地域別計画推進事業含み535億円)の事業費を確保するなど、選択と集中の徹底による取組の重点化を進めた。</p> <table border="1" data-bbox="478 705 1452 801"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 施策・事業の選択と集中</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>企画調整課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○当初予算における未来への挑戦推進事業(戦略キーワードに基づく事業) ・H22当初…316事業、165億69百万円(「雇用の創出・拡大」、「あおり型セーフティネット」、「新幹線全線開業元年」、「あおり『食』産業」、「『子ども』総合支援」) ・H23当初…331事業、172億18百万円(「雇用の創出・拡大」、「はやぶさ時代の元気創出」、「あおり型セーフティネット」、「未来を支える人財育成と地域力再生」) ・H24当初…346事業、185億51百万円(「暮らしと産業の復興・創生」、「発進、青森力」、「雇用の創出・拡大」、「あおり型セーフティネット」) ・H22当初～H24当初累計…523億38百万円(地域別計画推進事業を含む計:535億48百万円) (地域別計画推進事業) ・H22当初…60事業、3億76百万円 ・H23当初…60事業、3億47百万円 ・H24当初…56事業、4億87百万円 ・H22当初～H24当初累計…12億10百万円</p> <p>■今後の取組方針等 「青森県基本計画未来への挑戦」を着実に推進するため、引き続き、戦略キーワードに基づく選択と集中を徹底し、取組の重点化を図る。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 施策・事業の選択と集中	H21～H25		○	○	○	企画調整課																																			
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																												
		H21	H22	H23																																																	
① 施策・事業の選択と集中	H21～H25		○	○	○	企画調整課																																															
<p>(2) 県業務の重点化の推進</p>	<p>■趣旨 県が実施している業務(仕事)について、県の果たすべき役割の重点化の方向を踏まえ、毎年度の予算編成や業務の点検を通じ、県民にもたらす成果を重視した選択と集中の徹底により不要不急な業務を廃止・休止するとともに、市町村等との本来の役割分担に基づく県関与のあり方の見直しを進め、県の業務の重点化を推進していく。</p> <p>■概要 各年度の当初予算編成過程等を通じて、業務の見直し(廃止・休止、県関与の縮小等)を行い、実施項目の追加等に積極的に取り組んだ。(実施項目の追加件数:8件)</p> <table border="1" data-bbox="478 1697 1452 2072"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 県業務の重点化の推進(業務の廃止・休止等)</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室、各部局</td> </tr> <tr> <td>② 1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査業務(新規分)の廃止</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>こどもみらい課</td> </tr> <tr> <td>③ 第1種漁港の市町村への移管</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>漁港漁場整備課</td> </tr> <tr> <td>④ 県営住宅事業の見直し(管理戸数の適正化)</td> <td>H21～H23</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>△</td> <td>建築住宅課</td> </tr> <tr> <td>⑤ 温泉成分分析業務の廃止【追加】(各種協議会等への県関与の見直し)</td> <td>H21～H21</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>環境政策課</td> </tr> <tr> <td>⑥ 青森県幼少年婦人防火委員会と青森県婦人防火クラブ連絡協議会との統合及び事務局の民間への移管</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>防災消防課</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 県業務の重点化の推進(業務の廃止・休止等)	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局	② 1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査業務(新規分)の廃止	H21～H24		○	△	△	こどもみらい課	③ 第1種漁港の市町村への移管	H21～H25		○	○	○	漁港漁場整備課	④ 県営住宅事業の見直し(管理戸数の適正化)	H21～H23		○	○	△	建築住宅課	⑤ 温泉成分分析業務の廃止【追加】(各種協議会等への県関与の見直し)	H21～H21		○	○		環境政策課	⑥ 青森県幼少年婦人防火委員会と青森県婦人防火クラブ連絡協議会との統合及び事務局の民間への移管	H21～H25		○	○	○	防災消防課
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																												
		H21	H22	H23																																																	
① 県業務の重点化の推進(業務の廃止・休止等)	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局																																															
② 1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査業務(新規分)の廃止	H21～H24		○	△	△	こどもみらい課																																															
③ 第1種漁港の市町村への移管	H21～H25		○	○	○	漁港漁場整備課																																															
④ 県営住宅事業の見直し(管理戸数の適正化)	H21～H23		○	○	△	建築住宅課																																															
⑤ 温泉成分分析業務の廃止【追加】(各種協議会等への県関与の見直し)	H21～H21		○	○		環境政策課																																															
⑥ 青森県幼少年婦人防火委員会と青森県婦人防火クラブ連絡協議会との統合及び事務局の民間への移管	H21～H25		○	○	○	防災消防課																																															

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑦ 青森県統計協会事務局の移管</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>統計分析課</td> </tr> <tr> <td>⑧ 青森県地域保健センター連絡協議会事務局の移管</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>◎</td> <td></td> <td>保健衛生課</td> </tr> <tr> <td>⑨ 水田農業構造改革交付金等交付業務の関係団体への移管</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td>農産園芸課</td> </tr> <tr> <td>⑩ 青森県CALS/EC協議会の廃止</td> <td>H21～H23</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>整備企画課</td> </tr> <tr> <td>⑪ 青森県職員東京宿泊所管理運営業務の廃止【追加】</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>人事課</td> </tr> <tr> <td>⑫ 青森県河川海岸協会と青森県治水砂防協会の統合【追加】</td> <td>H22～H23</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>河川砂防課</td> </tr> <tr> <td>⑬ 陸奥湾水域下水道整備促進協議会の廃止【追加】</td> <td>H22～H22</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>都市計画課</td> </tr> <tr> <td>⑭ 十和田湖特定環境保全公共下水道事業連絡協議会の廃止【追加】</td> <td>H22～H22</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>都市計画課</td> </tr> <tr> <td>⑮ 環境公共学会事務局の移管【追加】</td> <td>H23～H25</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△</td> <td>農村整備課</td> </tr> <tr> <td>⑯ 農業普及関係協議会等の事務局の移管【追加】</td> <td>H23～H25</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>農林水産政策課</td> </tr> <tr> <td>⑰ 青森県物産観光振興対策協議会事務局の移管【追加】</td> <td>H23～H24</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>総合販売戦略課</td> </tr> <tr> <td>(規制の見直し)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑱ りんご県外出荷規格等の廃止</td> <td>H21～H23</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>△</td> <td>○</td> <td>りんご果樹課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 成果(主なもの)  ○ 県職員東京宿泊所管理運営業務の廃止  ○ 第1種漁港の市町村への移管(H24年度(3漁港廃止)から順次移管)  ○ その他県業務の廃止等(温泉成分分析業務等)  ○ 各種協議会等の廃止(県CALS/EC協議会等)、事務局移管(県地域保健センター連絡協議会等)</p> <p>■ 今後の取組方針等  引き続き、実施計画事項の着実な実施に取り組むとともに、今後の予算編成等を通じて業務の積極的な見直しを行い、実施事項の追加等に取り組む。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	⑦ 青森県統計協会事務局の移管	H21～H24		○	○	○	統計分析課	⑧ 青森県地域保健センター連絡協議会事務局の移管	H21～H22	○	○	◎		保健衛生課	⑨ 水田農業構造改革交付金等交付業務の関係団体への移管	H21～H22	○	—	—		農産園芸課	⑩ 青森県CALS/EC協議会の廃止	H21～H23	○	○	○	○	整備企画課	⑪ 青森県職員東京宿泊所管理運営業務の廃止【追加】	H21～H22	○	○	○		人事課	⑫ 青森県河川海岸協会と青森県治水砂防協会の統合【追加】	H22～H23	○		○	○	河川砂防課	⑬ 陸奥湾水域下水道整備促進協議会の廃止【追加】	H22～H22	○		○		都市計画課	⑭ 十和田湖特定環境保全公共下水道事業連絡協議会の廃止【追加】	H22～H22	○		○		都市計画課	⑮ 環境公共学会事務局の移管【追加】	H23～H25				△	農村整備課	⑯ 農業普及関係協議会等の事務局の移管【追加】	H23～H25				○	農林水産政策課	⑰ 青森県物産観光振興対策協議会事務局の移管【追加】	H23～H24				○	総合販売戦略課	(規制の見直し)							⑱ りんご県外出荷規格等の廃止	H21～H23	○	○	△	○	りんご果樹課																												
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																																																																									
		H21	H22	H23																																																																																																																														
⑦ 青森県統計協会事務局の移管	H21～H24		○	○	○	統計分析課																																																																																																																												
⑧ 青森県地域保健センター連絡協議会事務局の移管	H21～H22	○	○	◎		保健衛生課																																																																																																																												
⑨ 水田農業構造改革交付金等交付業務の関係団体への移管	H21～H22	○	—	—		農産園芸課																																																																																																																												
⑩ 青森県CALS/EC協議会の廃止	H21～H23	○	○	○	○	整備企画課																																																																																																																												
⑪ 青森県職員東京宿泊所管理運営業務の廃止【追加】	H21～H22	○	○	○		人事課																																																																																																																												
⑫ 青森県河川海岸協会と青森県治水砂防協会の統合【追加】	H22～H23	○		○	○	河川砂防課																																																																																																																												
⑬ 陸奥湾水域下水道整備促進協議会の廃止【追加】	H22～H22	○		○		都市計画課																																																																																																																												
⑭ 十和田湖特定環境保全公共下水道事業連絡協議会の廃止【追加】	H22～H22	○		○		都市計画課																																																																																																																												
⑮ 環境公共学会事務局の移管【追加】	H23～H25				△	農村整備課																																																																																																																												
⑯ 農業普及関係協議会等の事務局の移管【追加】	H23～H25				○	農林水産政策課																																																																																																																												
⑰ 青森県物産観光振興対策協議会事務局の移管【追加】	H23～H24				○	総合販売戦略課																																																																																																																												
(規制の見直し)																																																																																																																																		
⑱ りんご県外出荷規格等の廃止	H21～H23	○	○	△	○	りんご果樹課																																																																																																																												
<p>2 多様な主体・手法による公共サービスの展開</p> <p>(1) 民間活力の活用の推進</p> <p>ア 民間への移行の推進</p> <p>イ 民間委託の推進</p> <p>ウ 民間との連携・協働の推進</p>	<p>■ 趣旨  公共サービスを多様な主体の共助により展開するため、民間の主体性や民間が有するノウハウ、マンパワー等の活用により、効果的かつ効率的な公共サービスの提供が図られるものについて、民間への移行、民間委託、民間との連携・協働を推進する。</p> <p>■ 概要  民間活力の活用の推進について、次の項目を実施計画に定め、取り組んだ。この結果、県産品販売促進業務などの民間への移行の推進や、新たな民間委託、連携・協働の取組を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 民間への移行の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 観光推進業務の民間への移行</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>観光企画課</td> </tr> <tr> <td>② 県産品販売促進業務の民間への移行</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>◎</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>総合販売戦略課</td> </tr> <tr> <td>③ 土壌分析業務の民間への移行</td> <td>H21～H21</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>農林水産政策課、食の安全・安心推進課</td> </tr> <tr> <td>④ グリーン・ツーリズム推進業務の民間への移行</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>構造政策課</td> </tr> <tr> <td>⑤ 森林環境教育等の普及啓発業務の民間への移行</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>林政課</td> </tr> <tr> <td>⑥ 二級建築士等登録事務の指定登録機関への移行</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>建築住宅課</td> </tr> <tr> <td>⑦ 建築士事務所登録等事務の指定事務所登録機関への移行</td> <td>H21～H24</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>建築住宅課</td> </tr> <tr> <td>⑧ 原子力メンテナンスサポート業務の民間への移行</td> <td>H21～H23</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>原子力立地対策課</td> </tr> <tr> <td>イ 民間委託の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 民間委託の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室、各部局</td> </tr> <tr> <td>⑩ 民間委託の推進に向けた環境整備</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室</td> </tr> <tr> <td>ウ 民間との連携・協働の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪ 民間との連携・協働の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室、各部局</td> </tr> <tr> <td>⑫ 民間企業との連携・協働推進システムの実施</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室</td> </tr> <tr> <td>⑬ NPO法人との連携・協働推進事業の実施</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>県民生活文化課</td> </tr> <tr> <td>⑭ 地域活動の活性化に向けた人材の派遣等</td> <td>H21～H23</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>企画調整課</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	ア 民間への移行の推進							① 観光推進業務の民間への移行	H21～H25		○	○	○	観光企画課	② 県産品販売促進業務の民間への移行	H21～H25		◎	○	○	総合販売戦略課	③ 土壌分析業務の民間への移行	H21～H21	○	○			農林水産政策課、食の安全・安心推進課	④ グリーン・ツーリズム推進業務の民間への移行	H21～H24		○	○	○	構造政策課	⑤ 森林環境教育等の普及啓発業務の民間への移行	H21～H25		○	○	○	林政課	⑥ 二級建築士等登録事務の指定登録機関への移行	H21～H22	○	○	○		建築住宅課	⑦ 建築士事務所登録等事務の指定事務所登録機関への移行	H21～H24	○	○	○		建築住宅課	⑧ 原子力メンテナンスサポート業務の民間への移行	H21～H23	○	○	—	—	原子力立地対策課	イ 民間委託の推進							⑨ 民間委託の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局	⑩ 民間委託の推進に向けた環境整備	H21～H24		○	○	○	行政経営推進室	ウ 民間との連携・協働の推進							⑪ 民間との連携・協働の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局	⑫ 民間企業との連携・協働推進システムの実施	H21～H24		○	○	○	行政経営推進室	⑬ NPO法人との連携・協働推進事業の実施	H21～H24		○	○	○	県民生活文化課	⑭ 地域活動の活性化に向けた人材の派遣等	H21～H23	○	○	○	○	企画調整課
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																																																																									
		H21	H22	H23																																																																																																																														
ア 民間への移行の推進																																																																																																																																		
① 観光推進業務の民間への移行	H21～H25		○	○	○	観光企画課																																																																																																																												
② 県産品販売促進業務の民間への移行	H21～H25		◎	○	○	総合販売戦略課																																																																																																																												
③ 土壌分析業務の民間への移行	H21～H21	○	○			農林水産政策課、食の安全・安心推進課																																																																																																																												
④ グリーン・ツーリズム推進業務の民間への移行	H21～H24		○	○	○	構造政策課																																																																																																																												
⑤ 森林環境教育等の普及啓発業務の民間への移行	H21～H25		○	○	○	林政課																																																																																																																												
⑥ 二級建築士等登録事務の指定登録機関への移行	H21～H22	○	○	○		建築住宅課																																																																																																																												
⑦ 建築士事務所登録等事務の指定事務所登録機関への移行	H21～H24	○	○	○		建築住宅課																																																																																																																												
⑧ 原子力メンテナンスサポート業務の民間への移行	H21～H23	○	○	—	—	原子力立地対策課																																																																																																																												
イ 民間委託の推進																																																																																																																																		
⑨ 民間委託の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局																																																																																																																												
⑩ 民間委託の推進に向けた環境整備	H21～H24		○	○	○	行政経営推進室																																																																																																																												
ウ 民間との連携・協働の推進																																																																																																																																		
⑪ 民間との連携・協働の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局																																																																																																																												
⑫ 民間企業との連携・協働推進システムの実施	H21～H24		○	○	○	行政経営推進室																																																																																																																												
⑬ NPO法人との連携・協働推進事業の実施	H21～H24		○	○	○	県民生活文化課																																																																																																																												
⑭ 地域活動の活性化に向けた人材の派遣等	H21～H23	○	○	○	○	企画調整課																																																																																																																												

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																				
	<p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○民間移行の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県物産協会と県ふるさと食品振興協会の前倒し統合(H22年4月)による業務移行の推進</li> <li>・土壌分析業務、二級建築士等登録事務、建築士事務所登録等事務の民間移行</li> </ul> </li> <li>○民間委託の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな民間委託実施件数:9件(累計効果額:約182百万円)、今後検討項目:7件</li> <li>・県業務アウトソーシング推進民間提案件数:10件(うち一部採用:1件、継続検討:2件)</li> </ul> </li> <li>○民間との連携・協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな連携・協働実施件数:24件(うち当初計画からの追加:18件)</li> <li>・あおもり公共サービス協働マッチング制度提案・実施件数:7件</li> </ul> </li> </ul> <p>■今後の取組方針等</p> <p>引き続き、観光推進業務や県産品販売促進業務など、民間主体の活動により、効果的・効率的な展開が図られる業務等の積極的な民間への移行を推進するとともに、民間委託、民間との連携・協働のさらなる推進に向けて、取組の掘り起こしや制度の見直し等による環境整備について検討する。</p>																																																				
<p>(2) 市町村との連携・協働の推進</p> <p>ア 事務権限の移譲</p> <p>イ その他の連携・協働</p>	<p>■趣旨</p> <p>市町村との適切な役割分担に基づき、住民に身近な行政サービスは市町村に委ねるなど、市町村との協働による行政サービス提供体制を推進する。</p> <p>■概要</p> <p>青森県事務権限移譲推進プログラム(平成22年2月策定)等に基づき、市町村への事務権限移譲を積極的に進めるなど、市町村との連携・協働の取組を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="480 927 1450 1167"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 事務権限の移譲</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 事務権限移譲の更なる推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>市町村振興課、教育庁</td> </tr> <tr> <td>イ その他の連携・協働</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 県営住宅建替事業における市との連携</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>建築住宅課</td> </tr> <tr> <td>③ 市町村との人事交流の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、市町村振興課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事務権限移譲実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年4月…11法令119事務(40市町村)</li> <li>・H23年4月…5法令53事務(8市町村)</li> <li>・H24年4月…7法令30事務(28市町村)</li> </ul> </li> </ul> <p>■今後の取組方針等</p> <p>引き続き、市町村の意向を踏まえつつ、青森県事務権限移譲推進プログラム等に基づき、市町村への積極的な事務権限移譲を進めるとともに、第二期地方分権改革に伴う事務権限移譲について、関連法令の改正状況等を踏まえながら、市町村への指導・助言を行う。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	ア 事務権限の移譲							① 事務権限移譲の更なる推進	H21～H25		○	○	○	市町村振興課、教育庁	イ その他の連携・協働							② 県営住宅建替事業における市との連携	H21～H24		○	○	○	建築住宅課	③ 市町村との人事交流の推進	H21～H25		○	○	○	人事課、市町村振興課							
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																												
		H21	H22	H23																																																	
ア 事務権限の移譲																																																					
① 事務権限移譲の更なる推進	H21～H25		○	○	○	市町村振興課、教育庁																																															
イ その他の連携・協働																																																					
② 県営住宅建替事業における市との連携	H21～H24		○	○	○	建築住宅課																																															
③ 市町村との人事交流の推進	H21～H25		○	○	○	人事課、市町村振興課																																															
<p>(3) 公の施設の効果的・効率的な管理運営の推進</p>	<p>■趣旨</p> <p>公の施設の管理運営に当たっては、指定管理者制度によることを基本としつつ、それによってできない施設については、効果的かつ効率的な管理運営を推進する。</p> <p>このため、県が直接管理運営している公の施設のうち、青い森鉄道(県有施設)について、平成22年度の青森開業に合わせ、指定管理者制度を導入するほか、他自治体において指定管理者制度の導入事例がある施設については、他自治体における同制度導入後の課題や効果等を見極め、最適な管理運営方策を検討する。</p> <p>■概要</p> <p>公の施設の効果的・効率的な管理運営の推進について、次のとおり実施計画に定め、最適な管理運営方策を検討した。この結果、新たに3施設に指定管理者制度を導入した。</p> <table border="1" data-bbox="480 1805 1450 2089"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 青い森鉄道への指定管理者制度の導入</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>青い森鉄道対策室</td> </tr> <tr> <td>② 県立美術館の管理運営方策の検討・実施</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>観光企画課</td> </tr> <tr> <td>③ 県立図書館(近代文学館含む)の管理運営方策の検討・実施</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>④ 総合社会教育センターの管理運営方策の検討・実施</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>⑤ 県立郷土館の管理運営方策の検討・実施</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>⑥ 県立少年自然の家の管理運営方策の検討・実施</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>教育庁</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 青い森鉄道への指定管理者制度の導入	H21～H22	○	○	○		青い森鉄道対策室	② 県立美術館の管理運営方策の検討・実施	H21～H25		○	○	○	観光企画課	③ 県立図書館(近代文学館含む)の管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁	④ 総合社会教育センターの管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁	⑤ 県立郷土館の管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁	⑥ 県立少年自然の家の管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																												
		H21	H22	H23																																																	
① 青い森鉄道への指定管理者制度の導入	H21～H22	○	○	○		青い森鉄道対策室																																															
② 県立美術館の管理運営方策の検討・実施	H21～H25		○	○	○	観光企画課																																															
③ 県立図書館(近代文学館含む)の管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁																																															
④ 総合社会教育センターの管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁																																															
⑤ 県立郷土館の管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁																																															
⑥ 県立少年自然の家の管理運営方策の検討・実施	H21～H24		○	○	○	教育庁																																															

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																						
	<table border="1" data-bbox="480 232 1453 430"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑦ 県立医療療育センター(あすなる、さわらび)の管理運営体制の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>▲</td> <td>○</td> <td>障害福祉課</td> </tr> <tr> <td>⑧ 酪農振興センターの管理運営体制の見直し【追加】</td> <td>H23～H23</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>畜産課</td> </tr> <tr> <td>⑨ 指定管理者制度導入施設のモニタリングを通じたサービスの向上及び適正な管理運営の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室、各部署</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)  ○青い森鉄道への指定管理者制度の導入  ○総合社会教育センター及び県立郷土館への指定管理者制度の導入(一部業務については、県が直接管理運営)  ○酪農振興センターの六ヶ所村への移譲</p> <p>■今後の取組方針等  県が直接管理運営することとした施設(県立美術館、県立図書館、県立少年自然の家。一部直営の総合社会教育センター及び県立郷土館を含む。)について、管理運営方策の検討結果に基づき、さらなるサービス向上と経費削減等の取組を進める。  また、指定管理者制度導入施設については、引き続き管理運営状況に係るモニタリングを実施し、管理運営状況の検証と必要に応じた見直しを行う。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	⑦ 県立医療療育センター(あすなる、さわらび)の管理運営体制の見直し	H21～H25		○	▲	○	障害福祉課	⑧ 酪農振興センターの管理運営体制の見直し【追加】	H23～H23	○			○	畜産課	⑨ 指定管理者制度導入施設のモニタリングを通じたサービスの向上及び適正な管理運営の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部署							
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																														
		H21	H22	H23																																			
⑦ 県立医療療育センター(あすなる、さわらび)の管理運営体制の見直し	H21～H25		○	▲	○	障害福祉課																																	
⑧ 酪農振興センターの管理運営体制の見直し【追加】	H23～H23	○			○	畜産課																																	
⑨ 指定管理者制度導入施設のモニタリングを通じたサービスの向上及び適正な管理運営の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部署																																	
(4) 県立病院の改革の推進	<p>■趣旨  「県立病院改革プラン」(終期:平成22年度)に基づく取組を着実に進めるとともに、地方公営企業法の全部適用による経営改善の状況等を踏まえつつ、平成23年度以降の新たな県立病院改革計画を策定し、医療機能や経営基盤の強化を図る。</p> <p>■概要  「県立病院新成長プラン」(平成23年2月策定)等に基づき、県立病院における医療機能や経営基盤強化に向けた取組を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="480 1037 1453 1128"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 県立病院改革の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>病院局</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)  ○県立中央病院における取組  ・7対1看護体制の導入、糖尿病センターの設置、新救命救急センターの整備・稼働、ドクターヘリによる患者搬送受入  ○県立つしが丘病院における取組等  ・新院舎における高度・専門的医療の実施、病床利用率増や費用縮減に向けた取組等</p> <p>■今後の取組方針等  引き続き、「県立病院新成長プラン」に基づき、医療機能の充実強化と経営基盤の強化のための各種取組を進めていく。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 県立病院改革の推進	H21～H25		○	○	○	病院局																					
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																														
		H21	H22	H23																																			
① 県立病院改革の推進	H21～H25		○	○	○	病院局																																	
<h3>3 会社等の見直し</h3> <p>(1) 会社等の統廃合</p>	<p>■趣旨  社会経済情勢の変化などに伴う経営環境の変化を踏まえ、会社等の設立目的・役割及び県の関与のあり方について改めて見直し、業務内容等の必要性・将来性について検討の上、会社等の統廃合等に積極的に取り組む。</p> <p>■概要  次の項目を実施計画に定め、会社等の統廃合や業務運営体制の見直しに取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="480 1700 1453 1933"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① (社)青森県畜産物価格安定基金協会と(社)青森県畜産協会の統合</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>畜産課</td> </tr> <tr> <td>② (社)青森県水産振興会の統廃合を含む抜本的な見直し</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>水産振興課</td> </tr> <tr> <td>③ 青森県土地開発公社の業務運営体制の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>監理課</td> </tr> <tr> <td>④ (財)21あおり産業総合支援センターと(財)むつ小川原地域・産業振興財団の連携強化</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>地域産業課、原子力地対策課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)  ○(社)青森県畜産物価格安定基金協会と(社)青森県畜産協会の統合(H22年4月合併統合)  ○青森県土地開発公社の業務運営体制の見直し(県の用地取得体制見直しに伴う公社職員の駐在制の試行導入)</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① (社)青森県畜産物価格安定基金協会と(社)青森県畜産協会の統合	H21～H22	○	○	○		畜産課	② (社)青森県水産振興会の統廃合を含む抜本的な見直し	H21～H24		○	▲	▲	水産振興課	③ 青森県土地開発公社の業務運営体制の見直し	H21～H25		○	○	○	監理課	④ (財)21あおり産業総合支援センターと(財)むつ小川原地域・産業振興財団の連携強化	H21～H25		○	○	○	地域産業課、原子力地対策課
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																														
		H21	H22	H23																																			
① (社)青森県畜産物価格安定基金協会と(社)青森県畜産協会の統合	H21～H22	○	○	○		畜産課																																	
② (社)青森県水産振興会の統廃合を含む抜本的な見直し	H21～H24		○	▲	▲	水産振興課																																	
③ 青森県土地開発公社の業務運営体制の見直し	H21～H25		○	○	○	監理課																																	
④ (財)21あおり産業総合支援センターと(財)むつ小川原地域・産業振興財団の連携強化	H21～H25		○	○	○	地域産業課、原子力地対策課																																	



取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																															
	<p>■今後の取組方針等 引き続き、実施計画に基づき、公社等の統廃合や業務運営体制の見直しに取り組む。 なお、業務内容や今後のあり方等について検討を行い、平成23年度までに統廃合を含めた抜本的な見直しを行うこととしていた(社)青森県水産振興会については、平成24年5月の通常総会で、新たな職員配置による事務局の設置と平成25年4月からの一般社団法人への移行等が承認されたものの、県としては、公社等点検評価委員会の提言(「本振興会の存在意義は小さく、廃止すべき」)を踏まえ、指導を継続する。</p>																															
(2) 公社等の経営改革	<p>■趣旨 経営環境の変化に対応し、公社等の目的をより効果的かつ効率的に達成していくため、公社等の経営改革を積極的に推進する。</p> <p>■概要 公社等の経営改革について、経営の健全化や人員体制等の見直し等に取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="480 618 1450 781"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 経営の健全化</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室</td> </tr> <tr> <td>② 人員体制等の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室</td> </tr> <tr> <td>③ 経営評価制度の実施</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○各公社等における経営健全化の取組の実施(事業の見直し、コスト削減等) ・(社)青い森農林振興公社の事業見直し(農地保有合理化事業見直し、分収造林事業の県への移管等) ○人員体制等の見直し(県派遣職員の引き揚げ、職員数の適正化、給与見直し) ・職員数の適正化等(H20年度対比):常勤職員…△78名、派遣職員…△14名 ・独自の給与削減の実施:10公社等 ○公社等点検評価委員会による経営評価制度の実施 (点検評価結果の主なもの) ・(社)青い森農林振興公社…分収造林事業に係る県民負担縮小のための適切な対応 ・青森県土地開発公社…受託業務量の確保 ・青森県道路公社…長期債務の確実な解消 ・(社)青森水産振興会…法人の存廃も含めたあり方</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、公社等における事業の抜本的な見直し、徹底したコスト削減に向けた指導を行うとともに、県派遣職員の順次引き揚げの実施、公社等の経営状況を踏まえた職員数の適正化や給与の見直しに向けて指導する。 また、公社等点検評価委員会による点検評価結果に基づき適切な指導助言を行う。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 経営の健全化	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室	② 人員体制等の見直し	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室	③ 経営評価制度の実施	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																							
		H21	H22	H23																												
① 経営の健全化	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室																										
② 人員体制等の見直し	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室																										
③ 経営評価制度の実施	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室																										
(3) 地方独立行政法人の機動的かつ弾力的な業務運営の推進	<p>■趣旨 県が設立する地方独立行政法人が、それぞれの中期目標に基づき、自律的で、機動的かつ弾力的な業務運営を行い、その成果がこれまで以上に効果的に発現できるよう設立団体としての取組を進める。</p> <p>■概要 公立大学法人青森県立保健大学及び地方独立行政法人青森県産業技術センターについて、毎年度開催される県地方独立行政法人評価委員会による前年度の業務実績及び財務諸表に対する審議結果等を基に、業務運営への助言等を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="480 1603 1450 1731"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 公立大学法人青森県立保健大学</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>健康福祉政策課</td> </tr> <tr> <td>② 地方独立行政法人青森県産業技術センター</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>農林水産政策課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○公立大学法人青森県立保健大学 ・評価委員会の審議結果を踏まえた年度計画に関する助言を実施 ○地方独立行政法人青森県産業技術センター ・県とセンターで構成する「産業技術研究推進会議」、「重点研究検討調整会議」、「技術移転・普及調整会議」において県施策とセンターの研究を調整 ・評価委員会の審議結果を踏まえた、センター活動のPR、研究ロードマップの作成、人事評価の促進、センター業務運営への助言等を実施</p> <p>■今後の取組方針等 現在の中期目標及び中期計画の進捗状況について確認するとともに、次期中期目標及び中期計画の策定に向けて検討を行う。また、県地方独立行政法人評価委員会の評価結果を活用した助言等を行う。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 公立大学法人青森県立保健大学	H21～H25		○	○	○	健康福祉政策課	② 地方独立行政法人青森県産業技術センター	H21～H25		○	○	○	農林水産政策課							
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																							
		H21	H22	H23																												
① 公立大学法人青森県立保健大学	H21～H25		○	○	○	健康福祉政策課																										
② 地方独立行政法人青森県産業技術センター	H21～H25		○	○	○	農林水産政策課																										

## II 県庁改革 ～少数精鋭体制による柔軟で機動的な行財政運営システムの構築～

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																																																							
<p><b>1 少数精鋭体制の推進</b></p> <p>(1) 組織の簡素・効率化</p> <p>ア 本庁の見直し</p> <p>イ 出先機関の見直し</p> <p>ウ 交番・駐在所の統廃合</p> <p>エ 職制等の見直し</p>	<p>■趣旨 県行政を取り巻く環境が大きく変化する中で、県民ニーズに的確に対応していく観点に立ち、時代の変化に柔軟に対応し、限られた行政資源で最大の行政効果を発現していくため、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る。</p> <p>■概要 組織の簡素・効率化について、次の項目を実施計画に定め、本庁や出先機関の見直し等に取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="478 539 1453 981"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 本庁の見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 本庁の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>イ 出先機関の見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 地域県民局の再編</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、各部署</td> </tr> <tr> <td>③ 教育事務所の再編</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>④ 県外情報センターの見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>商工政策課</td> </tr> <tr> <td>⑤ 鉄道管理事務所の廃止</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>青い森鉄道対策室</td> </tr> <tr> <td>ウ 交番・駐在所の統廃合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 交番・駐在所の統廃合</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>警察本部</td> </tr> <tr> <td>エ 職制等の見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 職制等の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本庁の見直し(主なもの) <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産部に「あおり食品産業振興チーム」を新設</li> <li>・あおりの「冬の農業」推進チームを農産園芸課に統合</li> <li>・出納局経理課及び出納課を「会計管理課」及び「財務指導課」に改組</li> <li>・総務部に「生活再建・産業復興局」を新設</li> <li>・商工労働部観光局を発展させ、部相当の「観光国際戦略局」を新設(局内に「まるごとあおり情報発信チーム」を新設)</li> <li>・健康福祉部に「がん・生活習慣病対策課」を新設</li> <li>・総務室に「総務事務推進課」を新設(警察本部)</li> <li>・商工労働部の経営支援課及び工業振興課を再編し、「地域産業課」及び「産業立地推進課」を設置</li> <li>・県土整備部の高規格道路・津軽ダム対策課を廃止</li> </ul> </li> <li>○出先機関の見直し(主なもの) <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道情報センターの廃止</li> <li>・鉄道管理事務所の廃止(青い森鉄道への指定管理者制度導入に伴い廃止)</li> </ul> </li> <li>○交番・駐在所の統廃合(計画:平成24年度までに6駐在所の統合) <ul style="list-style-type: none"> <li>・5駐在所を廃止し、新設交番及び近隣の駐在所に統合(H21年度)</li> </ul> </li> </ul> <p>■今後の取組方針等 引き続き、組織の見直し等に向けて課題の整理・検討等を行う。なお、大綱期間内におおむね県内3地区に再編することとされている地域県民局については、これまでに果たしてきた役割、定員適正化の取組が順調に行われていること等を十分踏まえながら、行政サービスの維持確保、住民の利便性等に配慮しつつ、検討を進める。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	ア 本庁の見直し							① 本庁の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部	イ 出先機関の見直し							② 地域県民局の再編	H21～H25		○	○	○	人事課、各部署	③ 教育事務所の再編	H21～H25		○	○	○	教育庁	④ 県外情報センターの見直し	H21～H25		○	○	○	商工政策課	⑤ 鉄道管理事務所の廃止	H21～H22	○	○	○		青い森鉄道対策室	ウ 交番・駐在所の統廃合							⑥ 交番・駐在所の統廃合	H21～H24		○	○	○	警察本部	エ 職制等の見直し							⑦ 職制等の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																															
		H21	H22	H23																																																																																				
ア 本庁の見直し																																																																																								
① 本庁の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																																																		
イ 出先機関の見直し																																																																																								
② 地域県民局の再編	H21～H25		○	○	○	人事課、各部署																																																																																		
③ 教育事務所の再編	H21～H25		○	○	○	教育庁																																																																																		
④ 県外情報センターの見直し	H21～H25		○	○	○	商工政策課																																																																																		
⑤ 鉄道管理事務所の廃止	H21～H22	○	○	○		青い森鉄道対策室																																																																																		
ウ 交番・駐在所の統廃合																																																																																								
⑥ 交番・駐在所の統廃合	H21～H24		○	○	○	警察本部																																																																																		
エ 職制等の見直し																																																																																								
⑦ 職制等の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁																																																																																		
<p>(2) 職員数の適正化</p> <p>ア 定員適正化</p> <p>イ 早期退職制度の継続実施</p>	<p>■趣旨 簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進するため、新たな数値目標を設定し、組織機構の簡素・効率化、民間委託の徹底、事務処理の効率化、事務事業の見直し等により、積極的に定員適正化を進める。</p> <p>また、定員適正化の目標を着実に達成するため、引き続き早期退職制度を実施する。</p> <p>【参考】定員適正化目標(平成25年4月1日までに実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般行政部門…4,000人以下</li> <li>○教育部門(学校以外の教育機関等)…484人以下</li> <li>○警察部門(一般職員)…382人以下</li> </ul> <p>■概要 一般行政部門、教育部門、警察部門において、それぞれ定員適正化目標に基づき、定員適正化に取り組んだ。この結果、一般行政部門の職員数(H24年4月1日現在)は3,948人となり、1年前倒しで目標を達成するなど、積極的に定員適正化を進めた。</p>																																																																																							

取組事項

取組実績(H21年度～H23年度)

実施計画実施項目	取組期間	完了 項目	進捗状況			担当課等
			H21	H22	H23	
ア 定員適正化						
① 一般行政部門	H21～H24		◎	◎	◎	人事課
② 教育部門(教育委員会事務局及び学校以外の教育機関)	H21～H24		○	○	○	教育庁
③ 教育部門(県立高等学校の教職員の人員の見直し)	H21～H24		○	○	○	教育庁
④ 教育部門(県立学校の県費単独措置職員の人員の見直し)	H21～H24		◎	◎	◎	教育庁
⑤ 警察部門(一般職員)	H21～H24		○	○	○	警察本部
イ 早期退職制度の継続実施						
⑥ 早期退職制度の継続実施	H21～H24		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部

■成果(主なもの)

○一般行政部門

・H24年4月1日現在…計画△289人(4,036人) → 実績△377人(3,948人)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
計画	4/1 職員数	4,325	4,212	4,110	4,036	3,985
	適正化数A	△113	△102	△74	△51	計△340
実績	4/1 職員数	4,325	4,165	4,035	3,948	
	適正化数B	△160	△130	△87		計△377
差引(B-A)		△47	△28	△13		計△88

○教育部門(学校以外の教育機関等)

・H24年4月1日現在…計画△17人(511人) → 実績△25人(503人)

(一般職員)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
計画	4/1 職員数	328	332	331	315	296
	適正化数A	4	△1	△16	△19	計△32
実績	4/1 職員数	328	322	325	312	
	適正化数B	△6	3	△13		計△16
差引(B-A)		△10	4	3		計△3

(指導主事等)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
計画	4/1 職員数	200	201	203	196	188
	適正化数A	1	2	△7	△8	計△12
実績	4/1 職員数	200	211	203	191	
	適正化数B	11	△8	△12		計△9
差引(B-A)		10	△10	△5		計△5

○教育部門(県立高等学校の教職員)

・翌年度募集人員計画に基づく見直し数:△145名(H21年度～H23年度累計)  
(内訳)H21年度:△51名、H22年度:△27名、H23年度:△67名

○教育部門(県立学校の県費単独措置職員)

・H24年4月1日現在…計画△27人(242人) → 実績△33人(236人)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
計画	4/1 職員数	269	256	254	242	235
	適正化数A	△13	△2	△12	△7	計△34
実績	4/1 職員数	269	255	250	236	
	適正化数B	△14	△5	△14		計△33
差引(B-A)		△1	△3	△2		計△6

○警察部門(一般職員)

・H24年4月1日現在…計画△6人(380人) → 実績△6人(380人)

区 分		H21	H22	H23	H24	H25
計画	4/1 職員数	386	383	382	380	380
	適正化数A	△3	△1	△2	0	計△6
実績	4/1 職員数	386	383	382	380	
	適正化数B	△3	△1	△2		計△6
差引(B-A)		0	0	0		0

■今後の取組方針等

引き続き、定員適正化計画等に基づき、組織機構の簡素・効率化等により、定員適正化を行う。

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																																																																																			
(3) 職員給与の適正化 ア 給与制度の見直し イ 諸手当等の見直し	<p>■趣旨 社会経済情勢の変化、地方公務員制度改革の動向及び人事委員会勧告を踏まえ、職員給与の適正な管理を行う。</p> <p>■概要 人事委員会勧告等を踏まえ、給与制度の見直しを行うとともに、特殊勤務手当や職務関連手当等の抜本的な見直し等を行い、職員給与の適正化を進めた。</p> <table border="1" data-bbox="478 427 1449 734"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 給与制度の見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 給与構造改革の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>② 能力・業績が反映される給与制度の推進(知事部局)</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課</td> </tr> <tr> <td>③ 能力・業績が反映される給与制度の推進(教育部門)</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>教育庁</td> </tr> <tr> <td>④ 職務・職責に応じた適正な給与水準の確保</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>イ 諸手当等の見直し</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 諸手当等の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁、警察本部</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)            ○給与制度の見直し            ・人事委員会勧告等を踏まえた給与の見直し(主なもの)              H21年度…給料月額平均△0.19%、期末・勤勉手当△0.3月              H22年度…給料月額平均△0.10%、期末・勤勉手当△0.15月              H23年度…給料月額平均△0.29%            ・技能労務職員の給与水準の見直し(職務・職責に応じた技能職等給料表への見直し)            ○諸手当等の見直し状況(主なもの)            (H21.4月改正分)            ・特殊勤務手当の抜本の見直し(廃止24手当、見直し26手当、新設4手当)、給料の調整額の廃止、その他諸手当の見直し(農林漁業普及指導手当、義務教育等教員特別手当、産業教育手当、定時制通信教育手当、へき地手当等及び特勤手当等)            (その他)            ・義務教育等教員特別手当(H22.1月、H23.1月)、へき地手当・特勤手当等の見直し(H22.4月)、時間外勤務手当の見直し(H22.4月、H23.4月)</p> <p>■今後の取組方針等 地域の実情及び人事委員会勧告、社会経済情勢の変化等を踏まえ、引き続き見直しを検討する。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	ア 給与制度の見直し							① 給与構造改革の推進	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部	② 能力・業績が反映される給与制度の推進(知事部局)	H21～H25		○	○	○	人事課	③ 能力・業績が反映される給与制度の推進(教育部門)	H21～H25		○	○	○	教育庁	④ 職務・職責に応じた適正な給与水準の確保	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部	イ 諸手当等の見直し							⑤ 諸手当等の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																								
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																																																											
		H21	H22	H23																																																																																																																
ア 給与制度の見直し																																																																																																																				
① 給与構造改革の推進	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																																																																														
② 能力・業績が反映される給与制度の推進(知事部局)	H21～H25		○	○	○	人事課																																																																																																														
③ 能力・業績が反映される給与制度の推進(教育部門)	H21～H25		○	○	○	教育庁																																																																																																														
④ 職務・職責に応じた適正な給与水準の確保	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																																																																														
イ 諸手当等の見直し																																																																																																																				
⑤ 諸手当等の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																																																																														
(4) 職員の能力向上と意識改革 ア 人材の確保 イ 人材の育成 ウ 人材の活用 エ 意識改革の徹底	<p>■趣旨 県民の真に必要な行政ニーズを的確に把握し、コスト意識とスピード感を持って、質の高い行政サービスを提供していくため、行政経営を担う人材の確保と育成を図るとともに、意識改革に取り組む。</p> <p>■概要 次の項目を実施計画に定め、人材の確保や育成、意識改革等の各種取組を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="478 1496 1449 2069"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 人材の確保</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 職員採用方法の見直し</td> <td>H21～H23</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>② 専門分野における機動的な人材の確保</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁</td> </tr> <tr> <td>イ 人材の育成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 人材育成ビジョンに基づく取組の推進</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課</td> </tr> <tr> <td>④ 職員研修(一般)の充実</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課</td> </tr> <tr> <td>⑤ 職員研修(専門)の充実</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>各部局</td> </tr> <tr> <td>⑥ 健康管理の充実</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>ウ 人材の活用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 庁内公募制度の継続実施</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>⑧ 再任用職員の有効活用</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁</td> </tr> <tr> <td>エ 意識改革の徹底</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ コスト意識とスピード感の徹底に向けた取組の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室、各部局</td> </tr> <tr> <td>⑩ 庁内ベンチャー制度の実施</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人づくり戦略チーム</td> </tr> <tr> <td>⑪ 職員提案制度の実施</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	ア 人材の確保							① 職員採用方法の見直し	H21～H23		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部	② 専門分野における機動的な人材の確保	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁	イ 人材の育成							③ 人材育成ビジョンに基づく取組の推進	H21～H24		○	○	○	人事課	④ 職員研修(一般)の充実	H21～H25		○	○	○	人事課	⑤ 職員研修(専門)の充実	H21～H25		○	○	○	各部局	⑥ 健康管理の充実	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部	ウ 人材の活用							⑦ 庁内公募制度の継続実施	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部	⑧ 再任用職員の有効活用	H21～H24		○	○	○	人事課、教育庁	エ 意識改革の徹底							⑨ コスト意識とスピード感の徹底に向けた取組の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局	⑩ 庁内ベンチャー制度の実施	H21～H25		○	○	○	人づくり戦略チーム	⑪ 職員提案制度の実施	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																																																											
		H21	H22	H23																																																																																																																
ア 人材の確保																																																																																																																				
① 職員採用方法の見直し	H21～H23		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																																																																														
② 専門分野における機動的な人材の確保	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁																																																																																																														
イ 人材の育成																																																																																																																				
③ 人材育成ビジョンに基づく取組の推進	H21～H24		○	○	○	人事課																																																																																																														
④ 職員研修(一般)の充実	H21～H25		○	○	○	人事課																																																																																																														
⑤ 職員研修(専門)の充実	H21～H25		○	○	○	各部局																																																																																																														
⑥ 健康管理の充実	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																																																																														
ウ 人材の活用																																																																																																																				
⑦ 庁内公募制度の継続実施	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁、警察本部																																																																																																														
⑧ 再任用職員の有効活用	H21～H24		○	○	○	人事課、教育庁																																																																																																														
エ 意識改革の徹底																																																																																																																				
⑨ コスト意識とスピード感の徹底に向けた取組の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局																																																																																																														
⑩ 庁内ベンチャー制度の実施	H21～H25		○	○	○	人づくり戦略チーム																																																																																																														
⑪ 職員提案制度の実施	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室																																																																																																														

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																																		
	<p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員採用方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・上級試験(社会人枠:30歳以上35歳未満)を新たに実施</li> </ul> </li> <li>○人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成ビジョンに基づく取組の推進、各種職員研修(一般・専門)の実施</li> </ul> </li> <li>○再任用職員の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハーフタイム職員の配置…工事検査業務等</li> <li>・フルタイム職員の配置…獣医師、職業訓練指導員、埋蔵文化財専門職員等</li> </ul> </li> <li>○庁内ベンチャー制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度…提案6件(採択2件)</li> <li>・H22年度…提案4件(採択2件)</li> <li>・H23年度…提案7件(採択3件)</li> </ul> </li> <li>○その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政品質向上に向けたガイドラインの作成・情報誌の発信、業務改善実践例のとりまとめ等</li> </ul> </li> </ul> <p>■今後の取組方針等 引き続き、職員の能力向上と意識改革に向けた取組を推進する。</p>																																																																		
<p><b>2 柔軟で機動的な行財政運営システムの推進</b></p> <p>(1) 行政資源の効果的・効率的な活用</p> <p>ア 行政資源の効果的な配分</p> <p>イ 各部局の主体性の拡大</p> <p>ウ 各部局相互の連携の拡大</p>	<p>■趣旨 県民ニーズを的確に反映し、限られた行政資源を効果的かつ効率的に活用するため、行政資源を効果的に配分し、かつ機動的に活用する、少数精鋭体制に対応したマネジメントの確立に取り組む。</p> <p>■概要 行政資源の効果的・効率的な活用について、次の項目を実施計画に定め、戦略キーワードに基づく行政資源(財源・職員)の効果的な配分、予算編成や職員配置等における各部局の主体性の拡大、各部局相互の連携の拡大に向けた取組を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="478 1120 1449 1467"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 行政資源の効果的な配分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 行政資源の効果的な配分</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課、人事課、企画調整課</td> </tr> <tr> <td>イ 各部局の主体性の拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 各部局の主体性の拡大(予算編成)</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> <tr> <td>③ 各部局の主体性の拡大(職員配置等)</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>人事課</td> </tr> <tr> <td>ウ 各部局相互の連携の拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 各部局相互の連携の拡大</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室</td> </tr> <tr> <td>⑤ 公共工事部門における連携の拡大</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>農林水産政策課、監理課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○戦略キーワードに基づく行政資源(財源・職員)の効果的な配分(予算編成) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算における未来への挑戦推進事業</li> <li>H22当初…戦略キーワードに基づく事業:316事業(165億69百万円)、地域別計画推進事業:60事業(3億76百万円)</li> <li>H23当初…戦略キーワードに基づく事業:331事業(172億18百万円)、地域別計画推進事業:60事業(3億47百万円)</li> <li>H24当初…戦略キーワードに基づく事業:346事業(185億51百万円)、地域別計画推進事業:56事業(4億87百万円)</li> </ul> </li> <li>(人員査定) <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略キーワードに基づく重要施策の充実・強化のため重点的人員配分の実施</li> </ul> </li> <li>○各部局の主体性の拡大(予算編成) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「複数年度シーリング」の導入による各部局の主体的・計画的な見直しを推進(H21当初～H23当初)</li> <li>・「部局主体型重点施策推進費」の設定による各部局の主体的・計画的な施策推進をサポート(H24当初)</li> </ul> </li> <li>(職員配置等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・各部局が主体的に部局内の職員定数の再配分を実施(H22年4月人事異動から)</li> </ul> </li> </ul>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	ア 行政資源の効果的な配分							① 行政資源の効果的な配分	H21～H25		○	○	○	財政課、人事課、企画調整課	イ 各部局の主体性の拡大							② 各部局の主体性の拡大(予算編成)	H21～H25		○	○	○	財政課	③ 各部局の主体性の拡大(職員配置等)	H21～H22	○	○	○		人事課	ウ 各部局相互の連携の拡大							④ 各部局相互の連携の拡大	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室	⑤ 公共工事部門における連携の拡大	H21～H25		○	○	○	農林水産政策課、監理課
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																										
		H21	H22	H23																																																															
ア 行政資源の効果的な配分																																																																			
① 行政資源の効果的な配分	H21～H25		○	○	○	財政課、人事課、企画調整課																																																													
イ 各部局の主体性の拡大																																																																			
② 各部局の主体性の拡大(予算編成)	H21～H25		○	○	○	財政課																																																													
③ 各部局の主体性の拡大(職員配置等)	H21～H22	○	○	○		人事課																																																													
ウ 各部局相互の連携の拡大																																																																			
④ 各部局相互の連携の拡大	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室																																																													
⑤ 公共工事部門における連携の拡大	H21～H25		○	○	○	農林水産政策課、監理課																																																													

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																																																
	<p>○各部局相互の連携の拡大 (主な施策等) ・人口減少社会への対応、地球温暖化対策、新型インフルエンザ対策、新規学卒者県内就職促進対策、食産業振興、首都圏等における誘客促進・県産品認知度向上活動、県産品の輸出促進や観光客誘致等の海外戦略</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、予算編成過程等を通じた行政資源(職員・財源)の効果的な配分や各部局の主体性の拡大、相互の連携の拡大に向けた効果的方策について検討する。</p>																																																																																
(2) 事務処理の効率化(内部管理業務の縮減、出先機関への権限委譲等)	<p>■趣旨 業務プロセスの見直し等により、内部管理業務の縮減、権限委譲等の推進、ITを活用した事務処理の推進を図るなど、更なる事務処理の効率化を推進する。</p> <p>■概要 事務処理の効率化について、次の項目を実施計画に定め、取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="475 674 1449 1093"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 内部管理業務の縮減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 総務事務センター業務の効率化等</td> <td>H21～H23</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課</td> </tr> <tr> <td>② 環境マネジメントシステム業務の効率化等</td> <td>H21～H22</td> <td>○</td> <td>◎</td> <td>○</td> <td></td> <td>環境政策課</td> </tr> <tr> <td>③ 物品集中調達制度の拡大</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>会計管理課</td> </tr> <tr> <td>④ 内部管理業務の縮減の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室、各部局</td> </tr> <tr> <td>イ 権限委譲等の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 出先機関への権限委譲</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁</td> </tr> <tr> <td>⑥ 決裁区分の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>人事課、教育庁</td> </tr> <tr> <td>ウ ITを活用した事務処理の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 行政手続のオンライン化の拡大</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>情報システム課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○内部管理業務の縮減 ・総務事務センター業務の効率化等(賃金支給業務に係るシステム運用の開始等) ・環境マネジメントシステム業務の効率化等(大幅な効率化を図った独自のシステムの構築・運用) ・物品集中調達制度の拡大(知事部局本庁等を対象とした制度の教育庁、警察本部等への段階的な適用の拡大) ○出先機関への権限委譲 ・H21年度…19件、H22年度…5件、H23年度…20件</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、業務の点検や他自治体等の事例について調査を行い、内部管理業務の縮減を進めるとともに、本庁・出先機関の権限の見直しを検討し、積極的に権限委譲を進めるなど、一層の事務処理の効率化に取り組む。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	ア 内部管理業務の縮減							① 総務事務センター業務の効率化等	H21～H23	○	○	○	○	人事課	② 環境マネジメントシステム業務の効率化等	H21～H22	○	◎	○		環境政策課	③ 物品集中調達制度の拡大	H21～H24		○	○	○	会計管理課	④ 内部管理業務の縮減の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局	イ 権限委譲等の推進							⑤ 出先機関への権限委譲	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁	⑥ 決裁区分の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁	ウ ITを活用した事務処理の推進							⑦ 行政手続のオンライン化の拡大	H21～H25		○	○	○	情報システム課
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																								
		H21	H22	H23																																																																													
ア 内部管理業務の縮減																																																																																	
① 総務事務センター業務の効率化等	H21～H23	○	○	○	○	人事課																																																																											
② 環境マネジメントシステム業務の効率化等	H21～H22	○	◎	○		環境政策課																																																																											
③ 物品集中調達制度の拡大	H21～H24		○	○	○	会計管理課																																																																											
④ 内部管理業務の縮減の推進	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各部局																																																																											
イ 権限委譲等の推進																																																																																	
⑤ 出先機関への権限委譲	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁																																																																											
⑥ 決裁区分の見直し	H21～H25		○	○	○	人事課、教育庁																																																																											
ウ ITを活用した事務処理の推進																																																																																	
⑦ 行政手続のオンライン化の拡大	H21～H25		○	○	○	情報システム課																																																																											
(3) 県有財産の総合的な利活用の推進	<p>■趣旨 庁舎等の財産を重要な経営資源としてとらえ、その有効活用を更に推進するため、「青森県県有施設利活用方針」に基づき、総合的な利活用の方向性と具体的な取組に関する計画を策定し着実に実施する。 また、施設の計画から管理までのあらゆる段階において、全庁的にコスト管理を徹底するため、営繕部門の集約化及び維持管理水準の統一化を進めるとともに、長期的なコスト管理や既存施設の利活用の視点からチェックする仕組みを検討する。</p> <p>■概要 県有財産の総合的な利活用の推進について、次の項目を実施計画に定め、取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="475 1794 1449 2063"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 総合的な財産活用に関する方向性と具体的な施策に関する計画の策定</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>財産管理課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>② 営繕業務の集約化等</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>建築住宅課</td> </tr> <tr> <td>③ 施設のコスト管理に係る全庁的のチェックシステムの構築等</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財産管理課</td> </tr> <tr> <td>④ 職員公舎集約・共同利用の推進等</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財産管理課、教育庁、警察本部</td> </tr> <tr> <td>⑤ 港湾アセットマネジメントシステムの導入</td> <td>H21～H23</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>港湾空港課</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 総合的な財産活用に関する方向性と具体的な施策に関する計画の策定	H21～H25		○	△	△	財産管理課、教育庁、警察本部	② 営繕業務の集約化等	H21～H25		○	○	○	建築住宅課	③ 施設のコスト管理に係る全庁的のチェックシステムの構築等	H21～H25		○	○	○	財産管理課	④ 職員公舎集約・共同利用の推進等	H21～H25		○	○	○	財産管理課、教育庁、警察本部	⑤ 港湾アセットマネジメントシステムの導入	H21～H23	○	○	○	○	港湾空港課																																			
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																								
		H21	H22	H23																																																																													
① 総合的な財産活用に関する方向性と具体的な施策に関する計画の策定	H21～H25		○	△	△	財産管理課、教育庁、警察本部																																																																											
② 営繕業務の集約化等	H21～H25		○	○	○	建築住宅課																																																																											
③ 施設のコスト管理に係る全庁的のチェックシステムの構築等	H21～H25		○	○	○	財産管理課																																																																											
④ 職員公舎集約・共同利用の推進等	H21～H25		○	○	○	財産管理課、教育庁、警察本部																																																																											
⑤ 港湾アセットマネジメントシステムの導入	H21～H23	○	○	○	○	港湾空港課																																																																											

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																								
	<p>■ 成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合的な財産活用に関する方向性と具体的な施策に関する計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県有施設に関する資産戦略及び中期実施計画の検討(H24年度策定予定)</li> <li>・ 東日本大震災を踏まえた八戸市内庁舎の移転集約の検討・実施</li> </ul> </li> <li>○ 営繕業務の集約化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域県民局の関係業務を東青地域県民局へ集約(H24年度から5県局分を集約、H25年度完全実施予定)</li> </ul> </li> <li>○ 職員公舎集約・共同利用の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>(廃止公舎の売却)</li> <li>・ H21年度…22公舎57戸、H22年度…18公舎57戸、H23年度…15公舎133戸</li> <li>(共同利用の実施)</li> <li>・ H21年度…7公舎17戸、H22年度…10公舎40戸、H23年度…8公舎52戸</li> </ul> </li> <li>○ 港湾アセットマネジメントシステムの導入(23年4月運用開始)</li> </ul> <p>■ 今後の取組方針等</p> <p>県有施設に関する資産戦略及び中期実施計画を策定し、取組方策の実施と対象施設の移転・集約等を進めるほか、施設のコスト管理に係る全庁的なチェックシステムの稼働に向けた取組を進める。</p> <p>また、職員公舎集約・共同利用等の推進について、引き続き、集約により廃止した職員公舎の売却等を進める。</p>																								
(4) 県民との情報共有	<p>■ 趣旨</p> <p>県民ニーズを的確に反映した行政サービスを提供していくため、県のホームページを活用した迅速な情報発信や出前講座の拡充など、広報広聴機能の充実を図り、県民との情報共有を積極的に推進する。</p> <p>■ 概要</p> <p>県民との情報共有について、次の項目を実施計画に定め、取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="478 1030 1449 1160"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 出前講座の充実</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>広報広聴課</td> </tr> <tr> <td>② 県ホームページ等の充実</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>◎</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>広報広聴課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出前トーク開催実績(延べ参加人数) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H21年度… 85回(4,906人)</li> <li>・ H22年度… 73回(3,066人)</li> <li>・ H23年度…109回(5,485人)</li> </ul> </li> <li>○ 県ホームページ等の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 動画コンテンツの配信、映像素材の収集・蓄積、ツイッターを活用した情報共有サイト「あおもりすと なう」の開設</li> </ul> </li> </ul> <p>■ 今後の取組方針等</p> <p>引き続き、県民への幅広い周知など、利用しやすい工夫を進めながら、出前トーク事業を実施するとともに、県ホームページによる情報発信力強化と映像素材ライブラリーの利便性向上などのインターネットを活用した情報発信の充実を図る。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 出前講座の充実	H21～H25		○	○	○	広報広聴課	② 県ホームページ等の充実	H21～H25		◎	○	○	広報広聴課
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																
		H21	H22	H23																					
① 出前講座の充実	H21～H25		○	○	○	広報広聴課																			
② 県ホームページ等の充実	H21～H25		◎	○	○	広報広聴課																			

### III 財政構造改革 ～持続可能な財政構造の確立～

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																																																													
<p><b>1 財政健全化の目標等</b></p> <p>(1) 財政健全化目標</p> <p>(2) 財政健全化の進行管理</p>	<p>■趣旨 基金が枯渇しかねない厳しい財政見通しの下でも、財政再生団体に転落させない財政運営を堅持する。 また、持続可能な財政構造を確立するため、財源不足の解消を段階的に進め、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大により県債残高の圧縮を図るとともに、最終的には、一定規模の基金残高を確保しつつ収支均衡(基金に頼らない財政運営)の実現をめざす。</p> <p>■概要 財政健全化目標の実現をめざし、各年度の当初予算編成等において歳出改革・財源確保等の取組を着実に進めた。この結果、財源不足額を改善し、平成23年度当初予算において実質的に収支均衡予算を達成するなど、財政健全化を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="480 651 1453 808"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 当初予算編成等を通じた財政健全化に向けた取組の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> <tr> <td>② 財政の中期的な見通しの作成・公表と財政健全化の進捗管理</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>-</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)</p> <p>○行財政改革効果額(H21～H23累計) 468億円 (単位:億円)</p> <table border="1" data-bbox="507 925 1442 1205"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>計</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出改革の推進</td> <td>90</td> <td>149</td> <td>219</td> <td>458</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>人件費の抑制</td> <td>17</td> <td>29</td> <td>42</td> <td>88</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>公債費の適正化</td> <td>38</td> <td>52</td> <td>83</td> <td>173</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>一般政策経費等の選択と集中</td> <td>23</td> <td>33</td> <td>55</td> <td>111</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>公共事業関係費の重点化(普通建設事業費)</td> <td>12</td> <td>35</td> <td>39</td> <td>86</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>財源確保の取組</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>94</td> <td>152</td> <td>222</td> <td>468</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度の当初予算編成時における実績額</p> <p>○財源不足額等の推移 (単位:億円)</p> <table border="1" data-bbox="507 1308 1442 1420"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財源不足額(基金取崩額)</td> <td>△ 187</td> <td>△ 71</td> <td>△ 38</td> <td>△ 9</td> <td>△ 17</td> <td>△ 12</td> </tr> <tr> <td>年度末基金残高</td> <td>316</td> <td>286</td> <td>273</td> <td>269</td> <td>252</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H25年度は「財政の中期的な見通し(平成24年2月)」における見込額</p> <p>○元金ベース・プライマリーバランス黒字化の拡大 ・H20当初予算…8億円 → H23当初…280億円</p> <p>■今後の取組方針等 平成24年度当初予算においては、東日本大震災の影響等による厳しい歳入環境の中、財源不足額が前年度当初予算を上回ったことから、収支均衡型の財政運営の実現をめざし、引き続き、行財政全般にわたる改革努力を継続する。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 当初予算編成等を通じた財政健全化に向けた取組の推進	H21～H25		○	○	○	財政課	② 財政の中期的な見通しの作成・公表と財政健全化の進捗管理	H21～H25		-	○	○	財政課	区 分	H21	H22	H23	計	H24	歳出改革の推進	90	149	219	458	251	人件費の抑制	17	29	42	88	54	公債費の適正化	38	52	83	173	90	一般政策経費等の選択と集中	23	33	55	111	67	公共事業関係費の重点化(普通建設事業費)	12	35	39	86	40	財源確保の取組	4	3	3	10	5	合 計	94	152	222	468	256	区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込	財源不足額(基金取崩額)	△ 187	△ 71	△ 38	△ 9	△ 17	△ 12	年度末基金残高	316	286	273	269	252	240
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																																					
		H21	H22	H23																																																																																										
① 当初予算編成等を通じた財政健全化に向けた取組の推進	H21～H25		○	○	○	財政課																																																																																								
② 財政の中期的な見通しの作成・公表と財政健全化の進捗管理	H21～H25		-	○	○	財政課																																																																																								
区 分	H21	H22	H23	計	H24																																																																																									
歳出改革の推進	90	149	219	458	251																																																																																									
人件費の抑制	17	29	42	88	54																																																																																									
公債費の適正化	38	52	83	173	90																																																																																									
一般政策経費等の選択と集中	23	33	55	111	67																																																																																									
公共事業関係費の重点化(普通建設事業費)	12	35	39	86	40																																																																																									
財源確保の取組	4	3	3	10	5																																																																																									
合 計	94	152	222	468	256																																																																																									
区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25見込																																																																																								
財源不足額(基金取崩額)	△ 187	△ 71	△ 38	△ 9	△ 17	△ 12																																																																																								
年度末基金残高	316	286	273	269	252	240																																																																																								
<p><b>2 歳出改革の推進</b></p> <p>(1) 義務的経費の改革 ア 人件費の抑制</p>	<p>■趣旨 少数精鋭体制をめざす県庁改革で掲げた職員数・職員給与の適正化等により、人件費の抑制を図る。</p> <p>■概要 各年度の当初予算編成等を通じて、人件費の抑制に取り組んだ。この結果、毎年度の総人件費の着実な抑制を図った。</p> <table border="1" data-bbox="480 1939 1453 2051"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 職員数・職員給与の適正化等による人件費の抑制</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 職員数・職員給与の適正化等による人件費の抑制	H21～H25		○	○	○	財政課																																																																												
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																																																					
		H21	H22	H23																																																																																										
① 職員数・職員給与の適正化等による人件費の抑制	H21～H25		○	○	○	財政課																																																																																								



取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																																						
	<p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行財政改革効果額(H21～H23累計) 88億円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の適正化(一般行政部門等) 30億円</li> <li>・諸手当等の見直し(給料の調整額、特殊勤務手当・義務教育等教員特別手当等) 46億円</li> <li>・給料特例減額(知事等特別職給料等、一般職員(管理職)給料)等 12億円</li> </ul> </li> <li>○人件費の推移(当初予算) (単位:億円)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="507 427 1310 528"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>2,026</td> <td>1,958</td> <td>1,893</td> <td>1,859</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>(前年度対比)</td> <td></td> <td>(△68)</td> <td>(△65)</td> <td>(△34)</td> <td>(△42)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■今後の取組方針等</p> <p>引き続き、定員適正化や給与制度、諸手当等の見直し等の取組を通じて、人件費の着実な抑制を図る。</p>	区 分	H20	H21	H22	H23	H24	当初予算額	2,026	1,958	1,893	1,859	1,817	(前年度対比)		(△68)	(△65)	(△34)	(△42)																																																				
区 分	H20	H21	H22	H23	H24																																																																		
当初予算額	2,026	1,958	1,893	1,859	1,817																																																																		
(前年度対比)		(△68)	(△65)	(△34)	(△42)																																																																		
イ 公債費の適正化	<p>■趣旨</p> <p>県債の新規発行の抑制等により、将来の公債費負担の軽減を図るとともに、県債残高の圧縮に努める。</p> <p>また、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大の下で、銀行等引受債については、一定期間、実質償還期間を30年(現行20年)へと延長するなど、公債費の平準化対策を実施する。</p> <p>■概要</p> <p>各年度の当初予算編成等を通じて、公債費の適正化に取り組んだ。この結果、平成23年度当初予算以降の公債費が減少局面に転じるとともに、平成23年度末の県債残高総額(臨時財政対策債を含む)が前年度から減少するなど、将来負担の軽減を図った。</p> <table border="1" data-bbox="480 976 1450 1066"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 公債費の適正化</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行財政改革効果額(H21～H23累計) 173億円</li> <li>○県債(財政融資資金)の繰上償還 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21年度…192億86百万円、H22年度…206億63百万円</li> </ul> </li> <li>○公債費の推移(当初予算) (単位:億円)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="507 1223 1310 1323"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額</td> <td>1,174</td> <td>1,182</td> <td>1,189</td> <td>1,172</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>(前年度対比)</td> <td></td> <td>(+8)</td> <td>(+7)</td> <td>(△17)</td> <td>(△9)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○県債残高の推移(年度末残高) (単位:億円)</p> <table border="1" data-bbox="507 1357 1203 1592"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県債残高</td> <td>12,798</td> <td>12,979</td> <td>13,059</td> <td>12,982</td> </tr> <tr> <td>(前年度対比)</td> <td></td> <td>(+181)</td> <td>(+80)</td> <td>(△77)</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債以外分</td> <td>11,058</td> <td>10,827</td> <td>10,382</td> <td>9,930</td> </tr> <tr> <td>(前年度対比)</td> <td></td> <td>(△231)</td> <td>(△445)</td> <td>(△452)</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債分</td> <td>1,740</td> <td>2,152</td> <td>2,677</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>(前年度対比)</td> <td></td> <td>(+412)</td> <td>(+525)</td> <td>(+375)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■今後の取組方針等</p> <p>引き続き、県債の新規発行の抑制等により、将来の公債費負担の軽減と県債残高の圧縮に努める。なお、臨時財政対策債に係る県債残高が、年々大幅に増加している状況にあることから、国に対して、臨時財政対策債に過度に依存しない、地方交付税の増額等を引き続き求めていく。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 公債費の適正化	H21～H25		○	○	○	財政課	区 分	H20	H21	H22	H23	H24	当初予算額	1,174	1,182	1,189	1,172	1,163	(前年度対比)		(+8)	(+7)	(△17)	(△9)	区分	H20	H21	H22	H23	県債残高	12,798	12,979	13,059	12,982	(前年度対比)		(+181)	(+80)	(△77)	臨時財政対策債以外分	11,058	10,827	10,382	9,930	(前年度対比)		(△231)	(△445)	(△452)	臨時財政対策債分	1,740	2,152	2,677	3,052	(前年度対比)		(+412)	(+525)	(+375)
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																														
		H21	H22	H23																																																																			
① 公債費の適正化	H21～H25		○	○	○	財政課																																																																	
区 分	H20	H21	H22	H23	H24																																																																		
当初予算額	1,174	1,182	1,189	1,172	1,163																																																																		
(前年度対比)		(+8)	(+7)	(△17)	(△9)																																																																		
区分	H20	H21	H22	H23																																																																			
県債残高	12,798	12,979	13,059	12,982																																																																			
(前年度対比)		(+181)	(+80)	(△77)																																																																			
臨時財政対策債以外分	11,058	10,827	10,382	9,930																																																																			
(前年度対比)		(△231)	(△445)	(△452)																																																																			
臨時財政対策債分	1,740	2,152	2,677	3,052																																																																			
(前年度対比)		(+412)	(+525)	(+375)																																																																			
(2) 施策の選択と集中の強化 ア 一般政策経費等	<p>■趣旨</p> <p>限られた財源の重点配分を図るため、施策の選択と集中の視点と、県行政を取り巻く環境変化を踏まえた必要性、妥当性、有効性、公平性、緊急性等の視点により、補助金を含む事務事業について不断の見直しを行う。</p> <p>また、各部局が見直しに主体的・計画的に取り組めるよう、複数年度シーリングを導入し、平成23年度の一般財源総額について平成20年度のおおむね10%削減を図る。</p> <p>■概要</p> <p>各年度の当初予算編成等を通じて、事務事業の見直しや複数年度シーリングの実施等により、一般政策経費等の抑制に取り組んだ。この結果、平成23年度当初予算において、部局政策経費における一般財源総額を平成20年度から10%以上削減した。</p>																																																																						

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																								
	<table border="1" data-bbox="480 237 1453 365"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 補助金を含む事務事業の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> <tr> <td>② 複数年度シーリングの実施</td> <td>H21～H24</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行財政改革効果額(H21～H23累計) 111億円</li> <li>○当初予算における事務事業(補助金を含む)の見直し状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21当初…廃止・スクラップ:518件、新規・ビルド:443件</li> <li>・H22当初…廃止・スクラップ:510件、新規・ビルド:429件</li> <li>・H23当初…廃止・スクラップ:529件、新規・ビルド:531件</li> </ul> </li> <li>○一般財源総額の見直し状況(部局政策経費) <ul style="list-style-type: none"> <li>・H20当初→H23当初…△11.5%(目標:概ね△10%程度)</li> </ul> </li> </ul> <p>■今後の取組方針等</p> <p>平成24年度当初予算編成においては、震災の影響等により、歳入環境が不透明なことから、単年度の見積目安額を設定する一方で、各部局における主体的・計画的な取組を推進するため、新たに「部局主体型重点施策推進費」を設定した。 引き続き、当初予算編成方針等の策定を通じて、シーリングの見直し等について検討・実施する。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 補助金を含む事務事業の見直し	H21～H25		○	○	○	財政課	② 複数年度シーリングの実施	H21～H24		○	○	○	財政課
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																
		H21	H22	H23																					
① 補助金を含む事務事業の見直し	H21～H25		○	○	○	財政課																			
② 複数年度シーリングの実施	H21～H24		○	○	○	財政課																			
イ 公共事業関係費(普通建設事業費)	<p>■趣旨</p> <p>本県発展に資する社会資本整備や県民生活の安全・安心に関連した公共事業関係費への重点化を図り、財源や実施手法への検討を加えながら、計画的に実施していきます。なお、総量については、個別に所要額を精査していくもの等を除き、国の改革方針に沿って、地方負担ベース(県債と一般財源の合計)で毎年度3%削減を基本としながら、当初予算編成時に決定する。</p> <p>また、大規模施設については、既存施設の耐震や老朽化等のための改築・改修を優先することとし、新たな大規模施設の整備については、財政健全化の見通しが立つまでの間、必要に応じて、将来に向けた検討・議論を実施していく。</p> <p>■概要</p> <p>国の方針等を踏まえ、各年度の当初予算編成等を通じて、公共事業関係費の見直しを進めた。</p> <table border="1" data-bbox="480 1200 1453 1294"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 公共事業関係費(普通建設事業費)の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○行財政改革効果額(H21～H23累計) 86億円</li> <li>○公共事業関係費(普通建設事業費)の状況(前年度当初予算対比:地方負担ベース) <ul style="list-style-type: none"> <li>・H21当初…△11.6%(新幹線除き△1.4%)</li> <li>・H22当初…△13.7%( " △11.5%)</li> <li>・H23当初… 2.4%( " △3.0%)</li> <li>・H24当初…△0.7%( " △4.2%)</li> </ul> </li> </ul> <p>【参考】H20当初→H23当初</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方負担ベース…△21.8%(新幹線除き△15.4%)</li> <li>・事業費ベース…△15.0%( " △10.2%)</li> </ul> <p>■今後の取組方針等</p> <p>引き続き、国の改革方針を踏まえるとともに、本県の社会資本整備の進捗や経済・雇用への影響を考慮しつつ、事業費の見直しを進める。なお、大規模施設については、引き続き、既存施設の改築・改修を優先し、新たな大規模施設については、将来の整備に向けた検討・議論を踏まえつつ、財政規律を堅持しながら、将来に責任のある財政運営を念頭に、適切に対処していく。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 公共事業関係費(普通建設事業費)の見直し	H21～H25		○	○	○	財政課							
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																
		H21	H22	H23																					
① 公共事業関係費(普通建設事業費)の見直し	H21～H25		○	○	○	財政課																			
ウ 重点事業の推進	<p>■趣旨</p> <p>「青森県基本計画未来への挑戦」の推進と予算編成との一体性を確保するため、重点事業の推進のための特別な予算要求枠を確保する。</p> <p>また、重点事業の推進に当たっては、これまで以上に、施策の選択と集中及び成果重視の視点の強化に努める。</p> <p>■概要</p> <p>各年度の当初予算編成において、重点事業の推進のための特別な予算要求枠を確保し、施策の選択と集中及び成果重視の視点の強化に取り組んだ。</p>																								

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																								
	<table border="1" data-bbox="478 232 1452 324"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了 項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 重点予算要求枠の確保</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○各年度当初予算における未来への挑戦重点枠事業費 ・新規事業要求枠20億円を確保(H22当初～H24当初)</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、「青森県基本計画未来への挑戦」の推進と予算編成との一体性を確保するため、戦略キーワード等に基づく重点事業の推進のための特別な予算要求枠を確保し、施策の選択と集中及び成果重視の視点の強化に努める。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了 項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 重点予算要求枠の確保	H21～H25		○	○	○	財政課							
実施計画実施項目	取組期間				完了 項目	進捗状況			担当課等																
		H21	H22	H23																					
① 重点予算要求枠の確保	H21～H25		○	○	○	財政課																			
<b>3 財源確保の取組</b>  (1) 県税収入の確保	<p>■趣旨 これまで実施してきている法定外税等(核燃料物質等取扱税等)について更新・延長を検討していくなど、課税自主権の活用を図る。 また、税負担の公平と財源確保を図るため、県税の徴収対策を引き続き実施する。</p> <p>■概要 県税収入の確保について、次の項目を実施計画に定め、取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="478 837 1452 965"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了 項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 課税自主権の活用</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>税務課</td> </tr> <tr> <td>② 県税徴収率向上対策の実施</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>税務課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○課税自主権の活用 ・核燃料物質等取扱税の更新条例の制定(期間:H24年4月1日～H26年3月31日) ・法人県民税法人税割の超過課税の実施期間の延長 ○県税徴収率向上対策 ・徴収支援チームによる市町村の徴収事務の支援 ・「青森県市町村税滞納整理機構」の設立(H24年4月)による新たな徴収支援策の検討・実施 ・コンビニ収納対象税目拡大(個人事業税(随時賦課分)、不動産取得税)</p> <p>■今後の取組方針等 課税自主権の活用について、核燃料物質等取扱税の更新条例の円滑な施行及び平成26年度以降の更新等の検討を進めるとともに、法人県民税法人税割の超過課税の継続等を検討する。 県税徴収率向上対策について、青森県市町村税滞納整理機構による個人県民税を中心とした市町村税の徴収対策を推進し、収入未済額の縮減を図るほか、自動車税のクレジット収納(平成24年6月)、個人事業税(定期賦課分)のコンビニ収納(平成24年8月)を実施し、県税の徴収率向上に努める。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了 項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 課税自主権の活用	H21～H25		○	○	○	税務課	② 県税徴収率向上対策の実施	H21～H25		○	○	○	税務課
実施計画実施項目	取組期間				完了 項目	進捗状況			担当課等																
		H21	H22	H23																					
① 課税自主権の活用	H21～H25		○	○	○	税務課																			
② 県税徴収率向上対策の実施	H21～H25		○	○	○	税務課																			
(2) 受益者負担の適正化	<p>■趣旨 社会経済情勢の変化等を踏まえ、使用料、手数料等について、住民負担の公平確保と受益者負担の適正化を図るよう定期的に見直しを行うとともに、新たな受益者負担の徴収や減免措置の見直しを検討する。</p> <p>■概要 各年度の当初予算編成等を通じて、使用料及び手数料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="478 1749 1452 1841"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了 項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 受益者負担の適正化の取組</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○使用料及び手数料等の改定状況(項目の新設・廃止含む) ・H21当初…25件、H22当初…7件、H23当初…5件</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、当初予算編成等を通じて、使用料及び手数料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に取り組む。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了 項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 受益者負担の適正化の取組	H21～H25		○	○	○	財政課							
実施計画実施項目	取組期間				完了 項目	進捗状況			担当課等																
		H21	H22	H23																					
① 受益者負担の適正化の取組	H21～H25		○	○	○	財政課																			

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																						
(3) 県有財産の処分及び有効活用の促進等	<p>■趣旨 「青森県県有施設利活用方針」に基づき、不用施設については、積極的な広報活動のほか、土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、積極的に売却を進める。 また、印刷物、ホームページ等への広告の掲載など、収入確保の取組を継続するほか、県庁舎等の内部を活用した広告の掲載や空きスペース等の貸付を検討する。</p> <p>■概要 県有財産の処分及び有効活用の促進等について、次の項目を実施計画に定め、取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="478 515 1449 716"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 不用施設の売却の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財産管理課</td> </tr> <tr> <td>② 広告事業の充実</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財産管理課、各一部局</td> </tr> <tr> <td>③ 庁舎等の有効活用の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財産管理課、各一部局</td> </tr> <tr> <td>④ ネーミングライツ制度の導入</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>行政経営推進室、各一部局</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○不用施設の売却 ・H21年度…37件、約3億2千万円 ・H22年度…21件、約2億1千万円 ・H23年度…22件、約3億2千万円 ○広告事業の充実 ・広報紙等の印刷物、ホームページ等への広告掲載 ○ネーミングライツ制度の導入 ・県営スケート場(サンワアリーナ青森)、青い森アリーナ(マエダアリーナ) ○庁舎等の空きスペースの貸付 ・青森港管理事務所庁舎の空きスペースの民間への貸付開始(H23年度から)</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、「県有施設利活用方針」に基づき、不用施設の売却を進めるほか、県有財産等の有効活用等による財源確保に向けた取組を促進する。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 不用施設の売却の推進	H21～H25		○	○	○	財産管理課	② 広告事業の充実	H21～H25		○	○	○	財産管理課、各一部局	③ 庁舎等の有効活用の推進	H21～H25		○	○	○	財産管理課、各一部局	④ ネーミングライツ制度の導入	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各一部局
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																														
		H21	H22	H23																																			
① 不用施設の売却の推進	H21～H25		○	○	○	財産管理課																																	
② 広告事業の充実	H21～H25		○	○	○	財産管理課、各一部局																																	
③ 庁舎等の有効活用の推進	H21～H25		○	○	○	財産管理課、各一部局																																	
④ ネーミングライツ制度の導入	H21～H25		○	○	○	行政経営推進室、各一部局																																	
(4) 基金の統廃合	<p>■趣旨 特定の事業目的のために積み立てられた果実運用型の特定目的基金を中心に、「青森県基本計画未来への挑戦」に基づく諸施策や県政の緊急課題の財源確保のために活用できる基金との統廃合を検討する。</p> <p>■概要 各年度の当初予算編成等を通じて、特定目的基金の統廃合等について検討を行った。</p> <table border="1" data-bbox="478 1355 1449 1451"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 特定目的基金の統廃合の検討</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) 環境保全基金及び三内丸山遺跡保存・活用基金を果実運用型から取崩型へ変更し、財源を活用(H21当初予算)</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、特定目的基金の活用方策等について検討を進める。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 特定目的基金の統廃合の検討	H21～H25		○	○	○	財政課																					
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																														
		H21	H22	H23																																			
① 特定目的基金の統廃合の検討	H21～H25		○	○	○	財政課																																	
(5) 予算執行段階での財源確保努力	<p>■趣旨 予算執行段階での創意工夫を凝らした経費の節減や予算を上回る歳入確保努力により生じた財源については、基金の復元や後年度の財政負担の軽減に活用する。</p> <p>■概要 各年度の予算の執行段階において更なる財源確保に努め、年度末の基金の復元等に取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="478 1848 1449 1944"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 予算執行段階での財源確保の取組の推進</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○基金復元 ・H21年度…29億円、H22年度…18億円 ○公債費特別会計繰出(満期一括方式県債償還への備え) ・H22年度…42億円、H23年度…42億円</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 予算執行段階での財源確保の取組の推進	H21～H25		○	○	○	財政課																					
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																														
		H21	H22	H23																																			
① 予算執行段階での財源確保の取組の推進	H21～H25		○	○	○	財政課																																	

取組事項	取組実績(H21年度～H23年度)																																																											
	<p>■今後の取組方針等 引き続き、予算の執行段階において更なる財源確保に努めるなど、基金の復元等に向けて取り組む。</p>																																																											
<p><b>4 公会計整備等の推進</b></p> <p>(1) 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率の公表等</p> <p>(2) 新公会計制度に基づく財務諸表の公表等</p>	<p>■趣旨 県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組むとともに、効果的・効率的な行政経営への活用や資産・債務の適切な管理に資するため、公会計の整備等を推進し、財政構造改革を支える。</p> <p>■概要 公会計整備等の推進について、次の項目を実施計画に定め、取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="480 539 1453 680"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> <tr> <td>② 新公会計制度に基づく財務諸表の公表等</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率の状況</p> <table border="1" data-bbox="507 763 1453 931"> <thead> <tr> <th>決算年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>早期健全化基準</th> <th>財政再生基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>16.6%</td> <td>17.8%</td> <td>18.1%</td> <td>18.0%</td> <td>25.0%</td> <td>35.0%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>233.4%</td> <td>228.2%</td> <td>204.3%</td> <td>195.0%</td> <td>400.0%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3.75%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8.75%</td> <td>20.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため、なし。</p> <p>○平成21年度(平成20年度決算)から、普通会計財務書類4表に加えて新たに連結財務書類4表を作成・公表</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き、健全化判断比率、財務諸類4表の公表等を通じて、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表	H21～H25		○	○	○	財政課	② 新公会計制度に基づく財務諸表の公表等	H21～H25		○	○	○	財政課	決算年度	H20	H21	H22	H23	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率	16.6%	17.8%	18.1%	18.0%	25.0%	35.0%	将来負担比率	233.4%	228.2%	204.3%	195.0%	400.0%	—	実質赤字比率	—	—	—	—	3.75%	5.0%	連結実質赤字比率	—	—	—	—	8.75%	20.0%
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																			
		H21	H22	H23																																																								
① 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の公表	H21～H25		○	○	○	財政課																																																						
② 新公会計制度に基づく財務諸表の公表等	H21～H25		○	○	○	財政課																																																						
決算年度	H20	H21	H22	H23	早期健全化基準	財政再生基準																																																						
実質公債費比率	16.6%	17.8%	18.1%	18.0%	25.0%	35.0%																																																						
将来負担比率	233.4%	228.2%	204.3%	195.0%	400.0%	—																																																						
実質赤字比率	—	—	—	—	3.75%	5.0%																																																						
連結実質赤字比率	—	—	—	—	8.75%	20.0%																																																						
<p><b>5 地方税財政制度の充実等</b></p> <p>(1) 地方税体系の見直し</p> <p>(2) 地方交付税総額の増額等</p>	<p>■趣旨 持続可能な財政構造を確立していくためには、県自らの行財政改革努力を前提として、一般財源収入の根幹である地方税と地方交付税の充実が必要であり、次に掲げるような内容について、全国知事会等と連携し、国に対して積極的に働きかけていく。</p> <p>○地方税体系の見直し ・地方消費税の充実など、偏在性が少なく安定性を備えた地方税体系の構築</p> <p>○地方交付税総額の増額等 ・過去数年にわたり大幅に削減された地方交付税総額の増額 ・増加する社会保障関係費等の財政需要の適切な積上げや地方再生対策の強化等による、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の増額確保 ・地方交付税総額を減額させない形での地方税財源の見直し ・地方財政を犠牲にした国のプライマリーバランス改善の見直し</p> <p>■概要 地方税財源の充実等について、全国知事会の活動等を通じて、国に働きかけを行った。</p> <table border="1" data-bbox="480 1576 1453 1704"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施計画実施項目</th> <th rowspan="2">取組期間</th> <th rowspan="2">完了項目</th> <th colspan="3">進捗状況</th> <th rowspan="2">担当課等</th> </tr> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地方税体系の見直し</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>税務課</td> </tr> <tr> <td>② 地方交付税総額の増額等</td> <td>H21～H25</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>財政課</td> </tr> </tbody> </table> <p>■成果(主なもの) ○地方財政対策等の状況 ・地方交付税総額 H21年度(15兆8,202億円) → H24年度(17兆4,545億円)…10.3%増 ・地方一般財源総額 H21年度(57兆7,986億円) → H24年度(58兆9,741億円)…2.0%増</p> <p>■今後の取組方針等 引き続き全国知事会等と連携し、地方交付税の増額をはじめとする地方税財源の充実や東日本大震災への対応に係る地方財政措置等について、国に対する要請活動等を実施する。</p>	実施計画実施項目	取組期間	完了項目	進捗状況			担当課等	H21	H22	H23	① 地方税体系の見直し	H21～H25		○	○	○	税務課	② 地方交付税総額の増額等	H21～H25		○	○	○	財政課																																			
実施計画実施項目	取組期間				完了項目	進捗状況			担当課等																																																			
		H21	H22	H23																																																								
① 地方税体系の見直し	H21～H25		○	○	○	税務課																																																						
② 地方交付税総額の増額等	H21～H25		○	○	○	財政課																																																						